

川崎市・準備組合と交渉

区役所移転・鷺沼再開発を考える

N05
2022年2月5日発行
現区役所を
存続し、鷺沼
駅前再開発
を考える会
発行責任者
猪俣博
☎080-6758-4252
〔部内資料〕

川崎市 住民説明会開催を否定せず

現区役所を存続し、鷺沼駅前再開発を考える会（宮前区を考える会）は1月21日、宮前区役所会議室で、区役所移転・鷺沼再開発問題の住民説明会の開催を求めて、川崎市と交渉をおこないました。交渉は、宮前区を考える会の要請にもとづいて開かれたもの。

準備組合 再開発見直案を22年度中に策定

考える会は1月28日、宮前市民館会議室で、東急・準備組合と「懇談」しました。この「懇談」は、考える会の要請に準備組合が応じて開かれたもので、考える会からは5人、東急・準備組合からは、準備組合の事務局メンバー3人が出席しました。

宮前考える会 住民説明会の開催を求める

川崎市からは、まちづくり局市街地整備部地域整備課の亀山裕司担当課長ら8人が出席。区役所移転・鷺沼再開発問題で市民の理解を得るためにおこなっている広報活動を紹介し、市の取り組みへの理解を求めました。このなかでは、2回にわたっておこなったオープンハウス型説明会に参加したのは470人にとどまっていることが明らかにになりました。考える会から出席し

た小久保共同代表、猪俣事務局長らは、オープンハウス型説明会だけでは住民への説明は不十分なのは、参加者が一握りの住民にとどまっていることから明らかだとして、コロナ感染が終息した段階で、宮前市民館大ホールを会場にして、この問題に関心を持つすべての住民を対象にして大規模な住民説明会を開く必要があるとして、その実現を求めました。

また、鷺沼再開発準備組合が2度にならって、再開発計画を延長していることについても指摘、「開発計画が変更されるのだから、改めて住民説明会を開くのは当然」、「現在の再開発についても交通渋滞、風害、景観破壊を招く」、「再開発で大儲けするのは東急だけ」などの住民の疑問が考

える会に寄せられて、そのことを明らかにして、住民説明会の開催を改めて要求しました。亀山担当課長は最終的に、「大規模住民説明会の開催は否定しません」と回答、運動は一步前進しました。

考える会では、最初に、準備組合として、住民説明会を開催するよう要求。次いで、計画の見直しが必要と述べた。理由の説明を求めました。準備組合は、国交省まちづくり指針「駅まちデザイン」が明らかにされたので、指針にもとづき計画見直しを進めていると説明しました。「駅まちデザイン」とは、利便性・快適性・安全性・地域性の高いゆとりある「駅まち空間」をつくることを目的としたものですが、狭隘な鷺沼再開発地域で、そうした空間が実現できるか

どうか危惧されます。「懇談」では、そうした疑問とも関連して、計画見直しの進捗状況の説明を求めましたが、準備組合はまだ計画はイメージ段階で基本設計は完成していない、22年度中に見直し計画案を市に提出すると述べました。川崎市は、これを受けて、都市計画の手続きに入ることになりました。

考える会からは、「現在の再開発計画に対しても多くの疑問・意見が会に寄せられている。計画見直しがされるなら、当然、その内容について住民に説明すべき」、「国交省の指針では駅まちデザインにあたっては、開発事業者や地方公共団体とともに「市民等の様々な関係者が『まちを良くする』視点を保持して連携する」と述べられている。この指摘通りに住民の声を生かす必要がある」などの発言が続き、住民説明会開催の必要性を道理を尽くして求めました。

準備組合は、住民説明会開催については、「今の段階では、計画の具体化がすすんでいないので説明する材料がない」といつつ、計画が策定された段階での「住民説明会の開催」は否定しませんでした。

今後の取り組み次第で住民説明会の開催を実現する展望を切り開くことができることを明らかにした「懇談」となりました。

鷺沼再開発計画は遅れに遅れ、まだ決まったわけではありません。その期間、私たちの運動を進展させることができます。取り組み次第で、再開発見直しをさせることは十分可能です。がんばりましょう